

2013年7月30日 全3頁

2013年4-6月期 GDP 予測 ～前期比年率+3.0%を予測

内需・外需ともバランスの取れた成長

経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 2013年4-6月期のGDP1次速報(2013年8月12日公表予定)では、実質GDPが前期比+0.7%(前期比年率+3.0%)と、3四半期連続のプラス成長を予測する。1-3月期に引き続き内需・外需ともバランスの取れた成長が継続していることを確認させる内容となるだろう。
- 個人消費は前期比+0.6%と3四半期連続のプラスを予測する。消費者マインドが高い水準を保っていることに加え、所得にも持ち直しの動きが見られる。1-3月期に引き続き個人消費は強い動きが続くと見ている。住宅投資は前期比+1.7%と5四半期連続の増加を予測する。被災地で住宅建設の増加や、低金利による好環境が影響していることに加え、2014年4月の消費税増税を見越した駆け込み需要が顕在化している。設備投資は前期比▲0.2%と6四半期連続の減少を予測する。堅調な内需や円安など、設備投資を支える環境は整備されつつあるが、製造業を中心に設備投資の過剰感が残存していることから減少が続いた模様。
- 先行きについては、内需は堅調に推移することが見込まれる。消費者マインドの改善による個人消費の増加が続いていたが、企業部門の収益増加を背景に、所得の増加に支えられて個人消費が増加する環境へと移行することが期待される。加えて、2014年4月の消費税増税を見越した駆け込み需要も個人消費や住宅投資を増加させる。設備投資については、円安や堅調な内需を背景に企業収益が改善しており、企業の設備投資意欲も徐々に高まっていることから、増加に転じることが期待される。

2013年4-6月期：実質GDPは前期比年率+3.0%と予測

2013年4-6月期のGDP1次速報(2013年8月12日公表予定)では、実質GDPが前期比+0.7%(前期比年率+3.0%)と、3四半期連続のプラス成長を予測する。1-3月期に引き続き内需・外需ともバランスの取れた成長が継続していることを確認させる内容となるだろう。

民需：高い消費者マインドが個人消費を支える

個人消費は前期比+0.6%と3四半期連続のプラスを予測する。消費者マインドが高い水準を保っていることに加え、所得にも持ち直しの動きが見られる。1-3月期に続き個人消費は強い動きが続くと見ている。住宅投資は前期比+1.7%と5四半期連続の増加を予測する。被災地で住宅建設の増加や、低金利による好環境が影響していることに加え、2014年4月の消費税増税を見越した駆け込み需要が顕在化している。設備投資は前期比▲0.2%と6四半期連続の減少を予測する。堅調な内需や円安など、設備投資を支える環境は整備されつつあるが、製造業を中心に設備投資の過剰感が残存していることから減少が続いた模様。

公需：補正予算の執行に伴い公共投資が増加

公共投資は前期比+2.4%と予測する。被災地向けが堅調な動きを示していることに加え、2012年度補正予算の執行が4月から急速に進んでおり、公共投資は増加が続くと見ている。政府消費は前期比+0.4%を予測する。

外需：米国向けを中心に輸出増加が続く

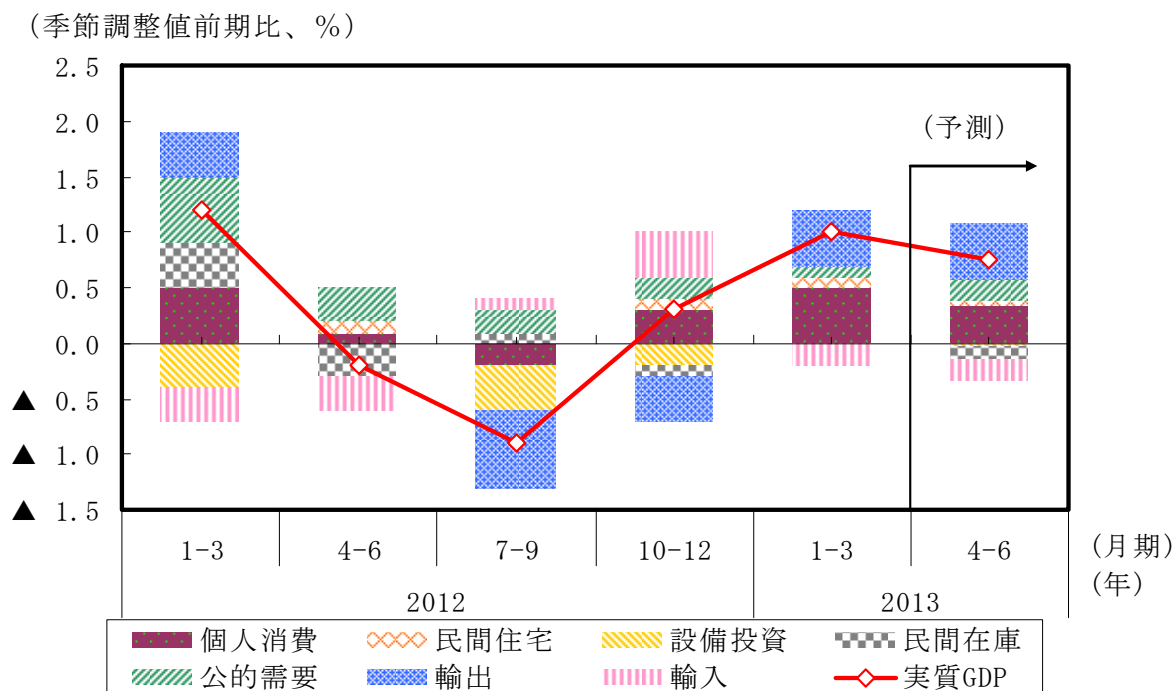
輸出は前期比+3.2%と2四半期連続のプラスとなる見込み。欧州向け、中国向け輸出は低迷が続くが、堅調な推移が続く米国向け輸出が全体を支える構図となっている。輸入は国内生産の持ち直しを受けて、前期比+1.4%と2四半期連続の増加を予測。この結果、外需(純輸出)寄与度は前期比+0.3%ptとなると予測する。

先行き：内需は堅調に推移する公算

先行きについては、内需は堅調に推移することが見込まれる。消費者マインドの改善による個人消費の増加が続いていたが、企業部門の収益増加を背景に、所得の増加に支えられて個人消費が増加する環境へと移行することが期待される。加えて、2014年4月の消費税増税を見越した駆け込み需要も個人消費や住宅投資を増加させる。設備投資については、円安や堅調な内需を背景に企業収益が改善しており、企業の設備投資意欲も徐々に高まっていることから、増加に転じることが期待される。

外需の先行きについては、慎重に見極める必要があるだろう。昨年末から続く円安はラグを伴って輸出に好影響を与えるため、7-9月期も輸出の増加を後押しする要因となる。その一方で、ユーロ圏の景況感は持ち直しつつあるものの、中国を中心に海外経済の先行きに不透明感が高まっており、輸出を減少させる要因となりうる。

図表 1 : 実質 GDP の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 2 : 2013 年 4-6 月期 GDP の予測表

		2012				2013	
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
実質国内総生産 (GDP)	前期比%	1.2	▲ 0.2	▲ 0.9	0.3	1.0	0.7
	前期比年率%	4.8	▲ 0.6	▲ 3.6	1.2	4.1	3.0
民間最終消費支出	前期比%	0.8	0.2	▲ 0.4	0.4	0.9	0.6
	前期比%	▲ 1.5	2.3	1.5	3.5	1.9	1.7
民間住宅	前期比%	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.2
民間企業設備	前期比%	0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
民間在庫品増加	前期比寄与度%pt	0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	前期比%	1.5	0.2	0.4	0.7	0.4	0.4
公的固定資本形成	前期比%	7.0	6.3	3.2	2.7	0.4	2.4
財貨・サービスの輸出	前期比%	2.7	0.0	▲ 4.4	▲ 2.9	3.8	3.2
財貨・サービスの輸入	前期比%	2.0	1.8	▲ 0.3	▲ 2.2	1.0	1.4
内需寄与度	前期比寄与度%pt	1.1	0.1	▲ 0.3	0.4	0.6	0.4
外需寄与度	前期比寄与度%pt	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4	0.3
名目GDP	前期比%	1.1	▲ 0.5	▲ 1.1	0.2	0.6	1.0
	前期比年率%	4.4	▲ 2.0	▲ 4.2	0.6	2.2	4.0
GDPデフレーター	前期比%	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.3

(注1) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。

(注2) 前期比、前期比年率は季節調整値、前年比は原系列。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成